



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年6月30日

上場会社名 スター精密株式会社
 コード番号 7718 URL <http://www.star-m.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 佐藤 肇
 (氏名) 城島 里見

TEL 054-263-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	8,154	18.0	△45	—	9	—	△1,062	—
22年2月期第1四半期	6,912	—	△1,095	—	△1,158	—	△1,217	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	△24.10	—
22年2月期第1四半期	△25.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	51,982	39,481	74.6	880.19
22年2月期	50,680	41,260	80.1	921.55

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 38,796百万円 22年2月期 40,609百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	13,800	3.8	△1,250	—	△1,150	—	△1,870	—	△42.44
通期	30,100	3.1	△1,000	—	△850	—	△1,800	—	△40.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	51,033,234株	22年2月期	51,033,234株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	6,955,287株	22年2月期	6,965,942株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年2月期第1四半期	44,071,696株	22年2月期第1四半期	46,968,021株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在の情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、本資料に記載の業績予想に関する事項は添付資料の4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経済情勢は、米国経済は、個人消費を中心に堅調な回復が続いておりますが、欧州経済はユーロ加盟国の財政危機への懸念から回復のペースは低調に推移しました。一方、アジア経済は中国を中心に引き続き高い成長率となり、わが国経済も緩やかな回復が続きました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械ではアジア地域を中心に受注環境が改善し、特機事業や精密部品事業でも市況が改善してきたことから、需要が増加しました。

このような状況のなか、工作機械事業では、受注増加に対応して生産能力の引き上げに取り組み、売上の増加に努めました。特機事業では、中国市場に加え需要の回復がみられる北米市場などで売上が増加しました。一方、コンポーネント事業では、生産の減少に対応して構造改革を進めるとともに、車載市場向けなどの売上増加に努めました。精密部品事業では、腕時計メーカーの生産調整が終了したことや自動車市場の需要回復などにより売上は増加しました。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は81億5千4百万円(前年同期比18.0%増)となりました。利益につきましては、売上の回復に加え、固定費などの削減効果もあり、営業損益は4千5百万円の損失(前年同期は10億9千5百万円の損失)、経常利益は9百万円(前年同期は11億5千8百万円の損失)となりましたが、四半期純損益は、特別退職金の発生などにより10億6千2百万円の損失(前年同期は12億1千7百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンタは、堅調に推移している南米市場に加え北米市場でも需要回復の兆しがみられ、サーマル製品の売上がPOS市場向けを中心に増加しました。また、積極的な内需拡大策を行っている中国市場では、ドットインパクト製品の売上がPOS市場向けの需要増加などにより増加しました。一方、景気回復が遅れている欧州市場は全体的に低調で、売上は前年同期並みにとどまりました。

以上の結果、当事業の売上高は18億3千7百万円(前年同期比17.5%増)となり、営業利益は1億5千9百万円(前年同期は3百万円の損失)と改善しました。

(コンポーネント事業)

当事業では、当期より事業の軸足を採算性の厳しい携帯電話向けから車載市場などに移しており、携帯電話向けの売上は大幅に減少しました。一方、車載市場関連では市況の回復に伴い、電子ブザーなどの売上が国内を中心に増加しました。生産面では、携帯電話向けの売上減少に対応して、海外工場の人員削減などを行い体質の改善に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は15億2千2百万円(前年同期比33.2%減)と大幅に減少し、営業損失1億9千1百万円(前年同期は3億3千8百万円の損失)となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、長らく続いていた世界的な不況による市況の底這いに回復の兆しが現れてきました。地域別では、中国をはじめとしたアジア市場においては自動車、自動二輪関連先などの設備投資が増加し、昨年後半から前年同期を上回る受注が続きました。米国市場においては、状況が好転している医療関連への営業活動に注力しました。また、最も厳しい状況が続いていた欧州市場も当期に入り月を追うごとに受注環境が改善してきました。製品別では、SRシリーズやコストパフォーマンスに優れたSBシリーズを中心に売上が増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は37億7千8百万円(前年同期比52.3%増)と大幅に増加し、営業利益は2億6千2百万円(前年同期は1億5千8百万円の損失)と改善しました。

(精密部品事業)

腕時計部品は、顧客メーカーの生産調整が終了したことから需要の回復基調が継続し、売上は大幅に増加しました。また、非時計部品では、自動車市場の回復に伴いカーオーディオ向け部品が好調に推移したほか、ノートパソコン向けで小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品の売上も回復しました。

以上の結果、当事業の売上高は10億1千5百万円(前年同期比72.8%増)と大幅に増加し、営業利益は1億4千万円(前年同期は1億7千8百万円の損失)と改善しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は519億8千2百万円となり、前期末に比べ13億2百万円の増加となりました。資産は、売掛債権やたな卸資産に大きな変動はなく、現金及び預金などが増加しました。負債は、生産が回復してきたことにより仕入債務が増加し、また流動負債のその他の増加などにより、前期末に比べ30億8千万円の増加となりました。純資産は、四半期純損失や配当金の支払いなどにより、前期末に比べ17億7千8百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入は21億3千2百万円となりましたが、投資活動では3億5千7百万円の支出、財務活動では3億8千1百万円の支出にとどまったため、前期末に比べ18億2千万円増加の161億9千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、主に仕入債務が大幅に増加したため、21億3千2百万円の収入(前年同期は6億7千3百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、主に有形固定資産の取得により、3億5千7百万円の支出(前年同期は1億円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、主に配当金の支払いにより、3億8千1百万円の支出(前年同期は5億5千9百万円の支出)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年4月12日発表の公表値を据え置いております。なお、今後、市場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(追加情報)

(退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数の変更)

従来、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数は14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を13年に変更しております。

なお、この変更が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,225,550	15,349,615
受取手形及び売掛金	8,860,031	9,114,321
有価証券	126,478	25,381
商品及び製品	5,481,030	5,883,573
仕掛品	2,434,265	2,057,288
原材料及び貯蔵品	1,209,612	1,078,657
繰延税金資産	266,564	229,343
その他	1,005,783	1,051,703
貸倒引当金	△445,455	△444,366
流動資産合計	36,163,860	34,345,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,903,085	5,004,413
機械装置及び運搬具（純額）	2,993,044	3,053,607
工具、器具及び備品（純額）	710,168	742,844
土地	2,457,137	2,458,316
リース資産（純額）	46,495	49,072
建設仮勘定	371,974	369,588
有形固定資産合計	11,481,905	11,677,842
無形固定資産		
のれん	6,072	9,616
その他	278,009	299,350
無形固定資産合計	284,082	308,966
投資その他の資産		
投資有価証券	2,600,490	2,778,282
繰延税金資産	609,021	682,264
その他	843,933	904,397
貸倒引当金	△453	△16,446
投資その他の資産合計	4,052,992	4,348,498
固定資産合計	15,818,979	16,335,306
資産合計	51,982,840	50,680,824

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,958,011	2,815,979
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	10,823	10,823
未払法人税等	247,189	226,036
賞与引当金	361,816	588,521
その他	5,443,868	3,186,895
流動負債合計	12,021,708	8,828,254
固定負債		
リース債務	37,996	41,604
退職給付引当金	43,563	43,148
その他	397,936	507,365
固定負債合計	479,496	592,118
負債合計	12,501,205	9,420,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,876,517
利益剰余金	25,039,873	26,587,299
自己株式	△7,025,381	△7,036,152
株主資本合計	44,612,948	46,149,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,203	61,303
為替換算調整勘定	△5,819,193	△5,600,910
評価・換算差額等合計	△5,815,989	△5,539,606
少数株主持分	684,676	650,453
純資産合計	39,481,635	41,260,450
負債純資産合計	51,982,840	50,680,824

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	6,912,603	8,154,540
売上原価	5,352,703	5,557,286
売上総利益	1,559,899	2,597,254
販売費及び一般管理費	2,654,992	2,642,611
営業損失(△)	△1,095,092	△45,357
営業外収益		
受取利息	67,127	34,154
投資有価証券評価益	39,199	—
為替差益	—	15,243
特許収入	5,389	9,122
雑収入	15,778	6,208
営業外収益合計	127,495	64,728
営業外費用		
支払利息	7,454	2,805
投資有価証券評価損	—	7,195
為替差損	183,121	—
雑損失	713	67
営業外費用合計	191,290	10,068
経常利益又は経常損失(△)	△1,158,887	9,303
特別利益		
固定資産売却益	9,298	1,895
特別利益合計	9,298	1,895
特別損失		
固定資産処分損	18,989	1,118
特別退職金	295,704	886,876
特別損失合計	314,693	887,995
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,464,282	△876,796
法人税、住民税及び事業税	131,666	142,575
法人税等調整額	△386,120	18,307
法人税等合計	△254,454	160,882
少数株主利益	8,043	24,534
四半期純損失(△)	△1,217,872	△1,062,212

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,464,282	△876,796
減価償却費	662,647	435,505
特別退職金	295,704	886,876
のれん償却額	3,667	3,552
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46,759	△14,479
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,213	405
受取利息及び受取配当金	△67,127	△34,154
支払利息	7,454	2,805
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9,298	△1,895
有形固定資産処分損益 (△は益)	18,989	1,118
売上債権の増減額 (△は増加)	1,768,720	212,464
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,452,193	△114,947
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,130,487	1,332,892
その他	△668,311	421,888
小計	932,842	2,262,430
利息及び配当金の受取額	63,447	30,049
利息の支払額	△7,636	△3,025
特別退職金の支払額	△1,905	—
法人税等の還付額	18,647	2,272
法人税等の支払額	△331,747	△158,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,647	2,132,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△402,480	△323,609
有形固定資産の売却による収入	7,083	4,904
投資有価証券の取得による支出	△900	△901
貸付金の回収による収入	3,085	15,875
定期預金の預入による支出	△151,991	△395,940
定期預金の払戻による収入	361,102	348,988
その他	83,301	△7,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,798	△357,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△3,607
自己株式の取得による支出	△173	△338
自己株式の売却による収入	84	10,637
配当金の支払額	△559,158	△388,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△559,248	△381,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	359,268	427,173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	372,868	1,820,412
現金及び現金同等物の期首残高	14,610,795	14,372,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,983,664	16,193,076

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,564,011	2,280,215	2,480,544	587,832	6,912,603	—	6,912,603
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	1,564,011	2,280,215	2,480,544	587,832	6,912,603	—	6,912,603
営業損失(△)	△3,629	△338,288	△158,380	△178,713	△679,011	(416,080)	△1,095,092

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,837,538	1,522,851	3,778,614	1,015,536	8,154,540	—	8,154,540
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	1,837,538	1,522,851	3,778,614	1,015,536	8,154,540	—	8,154,540
営業利益又は営業損失(△)	159,704	△191,642	262,698	140,412	371,172	(416,530)	△45,357

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
特機事業	小型プリンタ、カードリーダー
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	1,890,238	2,046,152	1,136,509	1,839,702	6,912,603	—	6,912,603
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,042,204	1,140	10,634	1,324,182	3,378,162	(3,378,162)	—
計	3,932,443	2,047,292	1,147,143	3,163,885	10,290,765	(3,378,162)	6,912,603
営業利益又は営業損失(△)	△1,037,226	340,484	△99,625	△154,895	△951,262	(143,830)	△1,095,092

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、独国、フランス、スイス

(2) 北米……米国

(3) アジア…中国、タイ

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	米州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	2,782,798	2,042,259	1,837,526	1,491,956	8,154,540	—	8,154,540
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,386,442	10,350	5,001	2,299,551	6,701,345	(6,701,345)	—
計	7,169,240	2,052,610	1,842,527	3,791,507	14,855,886	(6,701,345)	8,154,540
営業利益又は営業損失(△)	△75,405	174,240	74,834	503,474	677,143	(722,500)	△45,357

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、独国、フランス、スイス

(2) 米州……米国

(3) アジア…中国、タイ

3 国又は地域の区分名称の変更

当第1四半期連結会計期間より、区分名称について「北米」から「米州」へ変更しております。なお、国又は地域の区分、内容については変更ありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,181,354	1,064,079	2,744,603	5,990,037
II 連結売上高（千円）				6,912,603
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	31.6	15.4	39.7	86.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他

(2) 北米……米国、メキシコ他

(3) アジア…中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	欧州	米州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,136,095	1,776,050	2,635,342	6,547,489
II 連結売上高（千円）				8,154,540
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	26.2	21.8	32.3	80.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……独国、スイス、英国、フランス他

(2) 米州……米国、メキシコ、ブラジル他

(3) アジア…中国、韓国、台湾、タイ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 国又は地域の区分名称の変更

当第1四半期連結会計期間より、区分名称について「北米」から「米州」へ変更しております。なお、国又は地域の区分、内容については変更ありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。